4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Fukuyama, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Date entry 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2019 through 31 March 2020
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A in "offer of service" (information processing) in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　7 February 2019. (Tenders submitted by mail : 17 : 00　7 February 2019)
⑻　Contact point for the notice : Masaomi Abe, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Kounan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月3日
分任支出負担行為担当官
　関東財務局横浜財務事務所長　伊藤　美月
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
　横浜第２合同庁舎で使用するガス
　予定最大時間流量　434㎥／h
　予定年間ガス使用量　439,600㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は入札者において設定する使用ガス量に対する単価（㎥単価（小数点第３位まで）、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を記載すること。
　落札の決定は、当該総価の108分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の108分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。
　なお、落札価格は、当局が提示する予定年間ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該総価の108分の100に相当する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。
2　競争参加資格
　次の各号の要件をすべて満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けている者であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　競争に参加するために必要な競争参加申込書を入札申込期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室　合同庁舎管理第２係長　北村　孝太　電話045―211―1295
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札申込期限　平成31年１月23日12時00分
⑷　入札書の受領期限　平成31年１月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年１月29日14時00分横浜第２合同庁舎12階第１会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
　ただし、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。